

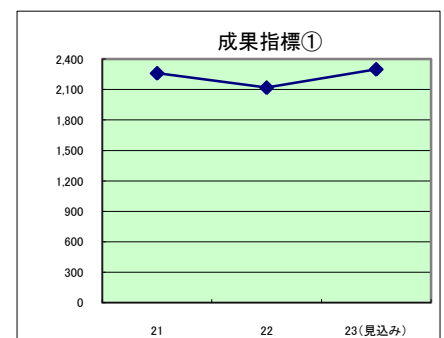
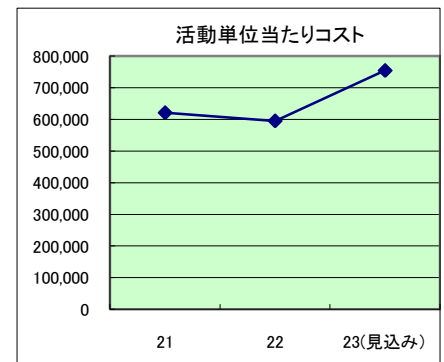
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

保福総06

事務事業名		地域福祉組織強化支援助成事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	2	社会福祉事業費	
					事業	5	社会福祉対策	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署	保健福祉部福祉総務課			
	施策(節)	2	地域福祉					
	施策の方向	(2)	地域における福祉サービスの適切な利用の促進					
関連する計画等				羽曳野市地域福祉計画、羽曳野市民福祉活動計画				
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1121			
	地域の要援護者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	地域住民の参加と協力による支えあい、たすけあい活動を小地域で行う。							
	羽曳野市社会福祉協議会を事務局とし、地域住民による高齢者の見守り・会食会、声かけ活動や子育てサロン等を市内14校区福祉委員会単位で実施する事業(小地域ネットワーク活動)に対する助成							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 4 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		平成21年度より府補助金(小地域ネットワーク活動補助金)が廃止され府地域福祉・子育て交付金を充当している。それに伴い、平成21年度より助成額を減額した。平成23年度より、ふれあいのまちづくり事業と統合することとなった。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		16,000	16,000	20,340
人件費【2】 (千円)		150	72	2,304
職員数	正規職員	0.02 人	0.01 人	0.32 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		16,150	16,072	22,644
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	7,431	6,094	6,100
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,719	9,978	16,544
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 校区サロン等活動回数	回	26	27	30
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		621,154 円	595,259 円	754,800 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		136 円	136 円	192 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	老人会食会参加者数 (式)	人	開催された食事会への実際の参加者	目標	2,200	2,300	達成率(%)	92.1%	2,300
					実績	2,261	2,119			
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公益性のある事業であり、助成の必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	校区での日頃の活動により、問題の深刻化を押しとどめるなど、地域福祉のセーフティネットにもなっている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	実施に当たっては、校区福祉委員会などの市民ボランティア活動によっており、効率性は高い。 財政健全化の視点から、助成金が効率的、効果的に使用されているかを検証するよう求められている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☐	☒	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地域福祉の観点からも重要である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	助成金以外は市民の手による事業とも言え、協働性は極めて高い。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	指標としては満足度等も考えられるが、現状では妥当なものである。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当部局評価	総合評価											
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	市内 14小学校区で組織されている校区福祉委員会は、各小学校区の地域の特性を活かし、地域住民の要望に基づき、独自の活動を行い住民の高い評価を得ている。ただし、財政健全化の観点から助成金が効率的かつ効果的に使用されているかを検証する必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 各小学校区の校区福祉委員会は、地域による活動の独自性や小学校区という狭い地域での活動という制約もあり、種々の問題が今後出てくると考えられると思われるので、社会福祉協議会と十分な連携を取り、地域福祉の充実に寄与できるようにしていく必要がある。また、今後各校区の活動内容に応じた効果的な助成方法を検討する。											
行革本部評価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											